

衆議院総務委員会ニュース

平成29.5.9 第193回国会第16号

5月9日（火）、第16回の委員会が開かれました。

1 地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律案（内閣提出第51号）（参議院送付）

- ・高市総務大臣、萩生田内閣官房副長官、原田総務副大臣、富樫総務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・梅村さえこ君（共産）が討論を行いました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成一自民、民進、公明、維新、社民、長崎幸太郎君（無） 反対一共産）
- ・葉梨康弘君外3名（自民、民進、公明、維新）から提出された附帯決議案について、足立康史君（維新）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。
（賛成一自民、民進、公明、共産、維新、社民、長崎幸太郎君（無））

（質疑者及び主な質疑内容）

池田道孝君（自民）

- ・既に臨時・非常勤職員に対して期末手当を支給している地方自治体の数及び本改正案により当該地方自治体に不利益が生じるかについて、総務省に確認したい。
- ・会計年度任用職員への期末手当の支給水準に限度を設ける予定があるのかについて、総務省に確認したい。

関する研究会報告書」（平成28年12月27日）は、課題の全てに解決策を講じるものではないとしているが、この課題とは、会計年度任用職員にかかわる課題という点か、総務省に確認したい。

- ・本改正案の施行までの間における地方自治体への助言を始めとする取組に対する大臣の見解を伺いたい。

小川淳也君（民進）

- ・会計年度任用職員へ期末手当を支給することに伴う地方財政措置の総額の見込額及び当該措置の手法について、大臣の見解を伺いたい。
- ・反復更新により通算5年超の有期労働契約の非常勤職員については、将来的に無期雇用への転換を認めるなどの地方公務員体系へと移行すべきと考えるが、原田総務副大臣の見解を伺いたい。

奥水恵一君（公明）

- ・政府が働き方改革として同一労働同一賃金に向けた議論を進めている中で会計年度任用職員への期末手当の支給の在り方と財源の手当てのための方策について、総務省に確認したい。
- ・災害発生時以外の平常時においても新事業の展開等のため、地方自治体間で人材交流が必要であると考えますが、原田総務副大臣の見解を伺いたい。

田村貴昭君（共産）

- ・法律の趣旨に反し、常勤職員を充てるべき職を臨時・非常勤職員で代替してきた運用については、常勤職員の任用に改めるという道筋を地方自治体に明確に示すべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・地方自治体に対し、臨時・非常勤職員から正規職員への登用が可能であることを明示する必要があることとこれに対する地方財政措置を取り入れていくことについて、大臣の見解を伺いたい。

奥野総一郎君（民進）

- ・本改正案において、会計年度任用職員をフルタイムとパートタイムに区分した理由について、総務省に確認したい。
- ・本改正案によって支給可能となるパートタイムの会計年度任用職員への期末手当の財源確保の在り方に対する大臣の見解を伺いたい。

近藤昭一君（民進）

- ・「地方公務員の臨時・非常勤職員の任用等の在り方に

梅 村 さえこ君（共産）

- ・会計年度任用職員に関し、常勤職員より勤務時間が1分でも短ければパートタイムに区分されるとすると、既にフルタイムで働いている職員が、給与等の待遇が異なるパートタイムに切り替えられるおそれがあることについて、総務省の見解を伺いたい。
- ・女性の活躍推進の観点から、一部の地方公務の職場における臨時・非常勤職員が、育児休業を取得できない状況にあるなどの課題の改善策について、大臣の見解を伺いたい。

足 立 康 史君（維新）

- ・半数程度の都道府県において、特別職非常勤職員を任用し一般職非常勤職員を任用していない理由について、総務省の見解を伺いたい。
- ・臨時・非常勤職員の任用の在り方に関し、地方自治体が自ら措置を講ずるのではなく、国が法律をもって詳細に規定せざるを得ない理由について、総務省の見解を伺いたい。

吉 川 元君（社民）

- ・本改正案は公務部門に関する働き方改革の一環ととらえてよいのかについて、大臣に確認したい。
- ・会計年度任用職員の任用期間を1年間に限定せず、複数年度にわたることも検討すべきとの考えに対する総務省の見解を伺いたい。